

令和5年度

あさぎり町決算審査意見書

[審査の対象]

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

《上記に関連する事項》

- ・ 地方債の状況
- ・ 財産の管理状況
- ・ 基金の管理運営状況
- ・ 有価証券の管理状況
- ・ 預託金の運用状況
- ・ 車両等備品の管理状況
- ・ 歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさざり町長 北口 俊朗 様

あさざり町監査委員 尾 方 正 志
あさざり町監査委員 難 波 文 美

令和 5 年度あさざり町一般会計及び特別会計決算に係る審査意見書
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年 7 月 22 日付あさ総第 3134 号で審査を求められた令和 5 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したのであさざり町監査委員に関する条例第 8 条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和 5 年度 一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和 5 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和 5 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和 5 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和 5 年度 球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和 5 年度 球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和 6 年 7 月 23 日～7 月 26 日

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか
- ③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか
- ④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に行われた例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和 5 年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は《第 1 表》のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

(単位:千円・%)

会計名	予算現額 (A)	決算額(B)			決算比率 (B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残額	収入	支出
一般会計	14,723,295	13,945,409	12,733,755	1,211,654	94.7	86.5
国民健康保険特別会計	2,104,357	2,115,639	2,101,033	14,606	100.5	99.8
後期高齢者医療特別会計	249,088	276,597	246,763	29,834	111.0	99.1
介護保険特別会計	2,039,045	2,121,670	1,946,681	174,989	104.1	95.5
球磨郡介護認定審査事業特別会計	103,058	115,346	100,550	14,796	111.9	97.6
球磨郡障害認定審査事業特別会計	7,012	9,793	5,803	3,990	139.7	82.8
合計	19,225,855	18,584,454	17,134,585	1,449,869	96.7	89.1

【一般会計】

令和5年度の一般会計決算の状況は、歳入総額13,945,409千円、歳出総額12,733,755千円で、差引差額1,211,654千円となっている。このうち376,173千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は、835,481千円の黒字となっている。各年度別決算の推移をみると、《第2表》のとおりである。

《第2表》

一般会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		対前年比	年度		対前年比
	令和3年度	令和4年度		令和5年度	対前年比	
歳入総額	15,161,889,804	14,360,577,859	94.7%	13,945,409,407	97.1%	
歳出総額	14,313,153,346	13,408,518,200	93.7%	12,733,755,274	95.0%	
歳入歳出差引額	848,736,458	952,059,659	112.2%	1,211,654,133	127.3%	
翌年度へ繰越すべき財源	188,520,000	241,858,000	128.3%	376,173,000	155.5%	
実質収支(ア)	660,216,458	710,201,659	107.6%	835,481,133	117.6%	
単年度収支	△354,098,074	49,985,201	-14.1%	125,279,474	250.6%	
財政調整積立金	522,867,748	346,686,192	66.3%	368,763,402	106.4%	
繰り上げ償還金	0	0		0		
積立金取崩し額	1,747,000,000	0	0.0%	300,000,000	-	
実質単年度収支	△1,578,230,326	396,671,393	-25.1%	194,042,876	48.9%	
標準財政規模(イ)	6,698,885,000	6,587,366,000	98.3%	6,570,890,000	99.7%	
実質収支比率 (ア÷イ)×100	9.9	10.8		12.7		

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

令和5年度の一般会計歳入決算は、予算現額 14,723,295 千円、調定額が 14,484,181 千円、収入済額が 13,945,409 千円となっている。収入率は、予算現額に対して 94.7% (前年 98.5%)、調定額に対して 96.3% (前年 97.9%) となっている《第3表》。

歳入の状況を見ると、収入未済額は 521,873 千円で、不納欠損額は 16,899 千円となっている。

《第3表》

令和5年度一般会計科目別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 町 税	1,219,533,000	1,364,840,289	1,293,654,525	16,883,329	54,302,435	74,121,525	9.3
2 地方譲与税	144,512,000	144,511,000	144,511,000	0	0	△ 1,000	1.0
3 利子割交付金	295,000	295,000	295,000	0	0	0	0.0
4 配当割交付金	4,453,000	4,453,000	4,453,000	0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,530,000	4,530,000	4,530,000	0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	22,429,000	22,429,000	22,429,000	0	0	0	0.2
7 地方消費税交付金	347,938,000	347,938,000	347,938,000	0	0	0	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	6,219,000	6,219,675	6,219,675	0	0	675	0.0
9 環境性能割交付金	13,265,000	13,265,000	13,265,000	0	0	0	0.1
10 地方特例交付金	14,385,000	14,385,000	14,385,000	0	0	0	0.1
11 地方交付税	4,769,979,000	5,151,376,000	5,151,376,000	0	0	381,397,000	36.9
12 交通安全対策特別交付金	1,093,000	1,093,000	1,093,000	0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	40,587,000	52,465,835	52,308,947	0	156,888	11,721,947	0.4
14 使用料及び手数料	101,119,000	119,788,632	108,944,038	16,000	10,828,594	7,825,038	0.8
15 国庫支出金	2,349,921,000	2,321,552,718	1,903,838,284	0	417,714,434	△ 446,082,716	13.7
16 県支出金	1,257,151,000	1,246,342,803	1,208,702,803	0	37,640,000	△ 48,448,197	8.7
17 財産収入	133,449,000	152,971,866	152,330,116	0	641,750	18,881,116	1.1
18 寄附金	117,445,000	117,523,000	117,523,000	0	0	78,000	0.8
19 繰入金	826,110,000	826,032,952	826,032,952	0	0	△ 77,048	5.9
20 繰越金	952,059,000	952,059,659	952,059,659	0	0	659	6.8
21 諸収入	149,223,000	157,308,998	156,720,408	0	588,590	7,497,408	1.1
22 町 債	2,247,600,000	1,462,800,000	1,462,800,000	0	0	△ 784,800,000	10.5
歳入合計	14,723,295,000	14,484,181,427	13,945,409,407	16,899,329	521,872,691	△ 777,885,593	100.0
予算現額に対する収入率			94.7%	調定額に対する収入率			96.3%

本町の自主財源の割合は前年度より増加して 26.2%（前年 25.2%）となっている。自主財源の内訳を見ると町税がその内 35.3%（前年 35.3%）を占める。前年度に比べ、町税が 17,818 千円、分担金及び負担金が 21,151 千円、使用料及び手数料が 1,717 千円、繰入金が 356,021 千円、繰越金 103,323 千円増加し、財産収入 36,338 千円、諸収入が 92,097 千円減少しているが、特に寄附金が 325,676 千円と大幅に減少しており、これは馬刺しを返礼品として取り扱うこと出来なくなったことが原因と考えられる。また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ国庫支出金は 118,895 千円、町債が 608,400 千円減少しているが、地方交付税は 96,398 千円、県支出金が 159,628 千円増加している。《第 4 表》

《第 4 表》

自主財源と依存財源

（単位：円・%）

自主財源			依存財源		
款	収入済額	収入済合計に対する割合	款	収入済額	収入済合計に対する割合
1 町 税	1,293,654,525	9.3%	2 地方譲与税	144,511,000	1.0%
13 分担金及び負担金	52,308,947	0.4%	3 利子割交付金	295,000	0.0%
14 使用料及び手数料	108,944,038	0.8%	4 配当割交付金	4,453,000	0.0%
17 財産収入	152,330,116	1.1%	5 株式等譲渡所得割交付金	4,530,000	0.0%
18 寄 附 金	117,523,000	0.8%	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	22,429,000	0.2%
19 繰 入 金	826,032,952	5.9%	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	347,938,000	2.5%
20 繰 越 金	952,059,659	6.8%	8 ゴルフ場利用税金交付金	6,219,675	0.0%
21 諸 収 入	156,720,408	1.1%	9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,265,000	0.1%
			10 地 方 特 例 交 付 金	14,385,000	0.1%
			11 地 方 交 付 税	5,151,376,000	36.9%
			12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,093,000	0.0%
			15 国 庫 支 出 金	1,903,838,284	13.7%
			16 県 支 出 金	1,208,702,803	8.7%
			22 町 債	1,462,800,000	10.5%
計	3,659,573,645	26.2%	計	10,285,835,762	73.8%
合 計	13,945,409,407 円		(100%)		

◆町税《第5表》

調定額は、1,364,840千円で、前年度の1,348,597千円より16,243千円増加し、収入済額は1,293,654千円で、前年度の1,275,835千円より17,818千円増加している。徴収率は、予算現額に対し94.7%（前年98.5%）、調定額に対して96.3%（前年94.6%）となっている。

不納欠損額については前年度に比べ15,331千円増加し、収入未済額については16,907千円の減少となっている。

《第5表》

令和5年度における町税の収納状況

（単位：円・%）

税目		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度 収入済額(B)	収入済額の 対前年比 (A/B)	
町民税	現年度分	570,602,831	566,521,073	0	4,081,758	99.3	544,334,510	104.1	
	過年度分	8,209,556	2,511,756	214,057	5,483,743	30.6	3,355,665	74.9	
	計	578,812,387	569,032,829	214,057	9,565,501	98.3	547,690,175	103.9	
内訳	個人	現年度分	501,241,331	497,343,873	0	3,897,458	99.2	477,814,810	104.1
		過年度分	6,819,014	2,237,956	214,057	4,367,001	32.8	3,185,865	70.2
		計	508,060,345	499,581,829	214,057	8,264,459	98.3	481,000,675	103.9
	法人	現年度分	69,361,500	69,177,200	0	184,300	99.7	66,519,700	104.0
		過年度分	1,390,542	273,800	0	1,116,742	19.7	169,800	161.2
		計	70,752,042	69,451,000	0	1,301,042	98.2	66,689,500	104.1
固定資産税	現年度分	555,983,300	553,268,150	19,900	2,695,250	99.5	553,520,143	100.0	
	過年度分	62,118,079	4,372,723	16,495,472	41,249,884	7.0	7,304,388	59.9	
	計	618,101,379	557,640,873	16,515,372	43,945,134	90.2	560,824,531	99.4	
軽自動車税	現年度分	73,026,600	72,731,900	0	294,700	99.6	71,977,200	101.0	
	過年度分	874,900	223,900	153,900	497,100	25.6	134,975	165.9	
	計	73,901,500	72,955,800	153,900	791,800	98.7	72,112,175	101.2	
市町村 たばこ税	現年度分	94,025,023	94,025,023	0	0	100.0	95,208,772	98.8	
	過年度分	0	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
	計	94,025,023	94,025,023	0	0	100.0	95,208,772	98.8	
計	現年度分	1,293,637,754	1,286,546,146	19,900	7,071,708	99.5	1,265,040,625	101.7	
	過年度分	71,202,535	7,108,379	16,863,429	47,230,727	10.0	10,795,028	65.8	
	合計	1,364,840,289	1,293,654,525	16,883,329	54,302,435	94.8	1,275,835,653	101.4	

町税の収納状況は《第6表》のとおりである。収入未済額は減少しているが、不能欠損額は増加している。町税における収入未済額を前年度と比較したものが《第7表》である。

《第6表》

過去5年間における町税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和5年度	1,364,840,289	1,293,654,525	16,883,329	54,302,435	94.8
令和4年度	1,348,597,237	1,275,835,653	1,551,632	71,209,952	94.6
令和3年度	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	94.2
令和2年度	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	93.0
令和元年度	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	93.1

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したもの。

《第7表》

収入未済額前年度比較

(単位:円)

税 目	調 定 額	令和4年度	令和5年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	578,812,387	8,210,273	9,565,501	1,355,228	1.7%
固 定 資 産 税	618,101,379	62,124,779	43,945,134	△ 18,179,645	7.1%
軽 自 動 車 税	73,901,500	874,900	791,800	△ 83,100	1.1%
市町村たばこ税	94,025,023	0	0	0	0.0%
計	1,364,840,289	71,209,952	54,302,435	△ 16,907,517	4.0%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

《第8表》

保育所保護者負担金(私立)の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	現年度分	15,075,650	15,070,650	0	5,000	99.9
	過年度分	183,400	60,000	0	123,400	32.7
	計	15,259,050	15,130,650	0	128,400	99.2
令和4年度	現年度分	15,142,090	15,117,090	0	25,000	99.8
	過年度分	1,086,200	50,000	877,800	158,400	4.6
	計	16,228,290	15,167,090	877,800	183,400	93.5
令和3年度	現年度分	15,828,410	15,828,410	0	0	100.0
	過年度分	777,191	127,491	60,200	589,500	16.4
	計	16,605,601	15,955,901	60,200	589,500	96.1

保育所保護者負担金(公立)の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	過年度分	0	0	0	0	#DIV/0!
令和4年度	過年度分	496,700	0	496,700	0	0.0
令和3年度	過年度分	496,700	0	0	496,700	0.0

《第9表》

町営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	現年度分	80,976,100	80,320,366	0	655,734	99.2
	過年度分	10,608,842	618,662	0	9,990,180	5.8
	計	91,584,942	80,939,028	0	10,645,914	88.4
令和4年度	現年度分	79,442,100	79,155,838	0	286,262	99.6
	過年度分	12,326,788	2,004,208	0	10,322,580	16.3
	計	91,768,888	81,160,046	0	10,608,842	88.4
令和3年度	現年度分	79,779,000	79,737,500	0	41,500	99.9
	過年度分	14,202,336	1,917,048	0	12,285,288	13.5
	計	93,981,336	81,654,548	0	12,326,788	86.9

浄化槽使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	現年度分	2,264,200	2,264,200	0	0	100.0
	過年度分	21,900	0	0	21,900	0.0
	計	2,286,100	2,264,200	0	21,900	99.0
令和4年度	現年度分	2,266,000	2,266,000	0	0	100.0
	過年度分	44,100	22,200	0	21,900	50.3
	計	2,310,100	2,288,200	0	21,900	99.1
令和3年度	現年度分	2,272,800	2,272,800	0	0	100.0
	過年度分	44,100	0	0	44,100	0.0
	計	2,316,900	2,272,800	0	44,100	98.1

町営住宅敷金の管理状況

(単位:円)

区分	金額
普通預金	19,377,640 円
定期預金	
計	19,377,640 円

(2) 歳出

令和5年度の一般会計歳出決算は12,733,756千円で、執行率は97.0%（前年97.0%）となっている《第10表》。また、支出済額は前年度に比べ674,763千円減少している。

構成比を見てみると、総務費22.3%（前年23.2%）、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が28.5%（前年25.5%）と高く、次いで教育費が9.7%（前年11.7%）、公債費が9.2%（前年8.9%）、土木費が8.2%（前年7.8%）、農林水産業費が7.6%（前年8.1%）、衛生費が6.4%（前年6.4%）などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出(目的別歳出決算)の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比
1 議会費	95,607,000	95,328,851	0	278,149	278,149	99.7	0.7
2 総務費	3,652,587,000	2,843,274,084	768,588,000	40,724,916	809,312,916	98.6	22.3
3 民生費	3,702,346,000	3,628,172,398	41,634,000	32,539,602	74,173,602	99.1	28.5
4 衛生費	829,284,000	811,998,902	838,000	16,447,098	17,285,098	98.0	6.4
5 農林水産業費	1,083,273,000	971,187,085	68,324,000	43,761,915	112,085,915	95.7	7.6
6 商工観光費	196,482,000	185,400,134	0	11,081,866	11,081,866	94.4	1.5
7 土木費	1,348,664,000	1,038,953,640	276,064,000	33,646,360	309,710,360	96.9	8.2
8 消防費	489,538,000	445,315,695	17,394,000	26,828,305	44,222,305	94.3	3.5
9 教育費	1,345,809,000	1,239,472,713	9,645,000	96,691,287	106,336,287	92.8	9.7
10 災害復旧費	806,144,000	306,311,937	411,803,000	88,029,063	499,832,063	77.7	2.4
11 公債費	1,170,215,000	1,168,339,835	0	1,875,165	1,875,165	99.8	9.2
12 予備費	3,346,000	0	0	3,346,000	3,346,000		0.0
歳出合計	14,723,295,000	12,733,755,274	1,594,290,000	395,249,726	1,989,539,726	97.0	100.0

歳出決算の推移は《第11表》のとおりである。

《第11表》

過去5年間における歳出決算の推移

(単位:千円・%)

年度区分	予算額	支出済額	翌年度繰越分	不用額	実質の執行率
令和5年度	14,723,295	12,733,755	1,594,290	395,250	97.0
令和4年度	14,584,367	13,408,509	756,208	419,650	97.0
令和3年度	15,665,408	14,313,153	1,099,634	252,621	98.3
令和2年度	14,808,646	13,480,451	1,090,975	237,220	98.3
令和元年度	11,103,239	10,859,611	65,382	178,246	98.4

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると《第12表》のとおりである。義務的経費は、4,833,125千円で前年度と比較して3,698千円減少しており、歳出総額に占める割合は38.0%と前年度に比べ1.9ポイント増加している。投資的経費は2,100,696千円と比較して669,977千円の減少となっている。主な要因は普通建設事業の内、単独事業の減少である。その他経費は5,799,934千円で比較して1,088千円の減少となっている。主な要因は維持補修費、補助費等の減少である。

《第12表》

性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	5,264,567	36.8	4,836,823	36.1	4,833,125	38.0
人件費	1,714,000	12.0	1,652,331	12.3	1,558,875	12.2
扶助費	2,296,401	16.0	1,995,441	14.9	2,105,910	16.5
公債費	1,254,166	8.8	1,189,051	8.9	1,168,340	9.2
投資的経費	1,430,454	10.0	2,770,673	20.7	2,100,696	16.5
普通建設事業	949,775	6.6	2,384,306	17.8	1,794,384	14.1
補助事業	298,655	2.1	435,719	3.2	768,201	6.0
単独事業	639,141	4.5	1,945,182	14.5	1,023,953	8.0
県営事業負担金	11,979	0.1	3,405	0.0	2,230	0.0
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	480,679	3.4	386,367	2.9	306,312	2.4
その他の経費	7,618,132	53.2	5,801,022	43.3	5,799,934	45.5
物件費	1,329,308	9.3	1,602,995	12.0	1,709,516	13.4
維持補修費	110,629	0.8	133,254	1.0	104,598	0.8
補助費等	2,109,865	14.7	2,357,565	17.6	2,104,455	16.5
一部事務組合	491,568	3.4	482,390	3.6	476,664	3.7
その他	1,618,297	11.3	1,875,175	14.0	1,627,791	12.8
積立金	2,663,834	18.6	821,072	6.1	973,971	7.6
投資・出資・貸付	651,227	4.5	129,239	1.0	137,571	1.1
繰出金	753,269	5.3	756,897	5.6	769,823	6.0
合 計	14,313,153	100.0	13,408,518	100.0	12,733,755	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

区 分	令和3年度末	令和4年度末		令和5年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額
公共施設指 定料 管 理 委 託	246,291,000	187,104,000	△ 59,187,000	128,082,000	△ 59,022,000
ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	22,969,000	11,486,000	△ 11,483,000	39,255,000	27,769,000
事務補助員・作業員 派遣業務委託	159,956,000	134,092,000	△ 25,864,000	39,600,000	△ 94,492,000
公共施設・設備等 管理業務委託	129,957,000	117,155,000	△ 12,802,000	434,272,000	317,117,000
設備・機器賃借	206,854,000	180,846,000	△ 26,008,000	172,040,000	△ 8,806,000
学校給食調理運搬業務	165,958,000	81,583,000	△ 84,375,000	269,438,000	187,855,000
ごみ収集運搬業務	70,859,000	32,944,000	△ 37,915,000	34,842,000	1,898,000
しらがね寮調理業務	25,478,000	24,511,000	△ 967,000	29,815,000	5,304,000
その他業務委託	24,721,000	106,768,000	82,047,000	912,892,000	806,124,000
清願寺ダム県営農地等 災害復旧事業負担金	2,139,000	1,833,000	△ 306,000	1,529,000	△ 304,000
保育所等整備事業費補 助 金	0	88,345,000	88,345,000	0	△ 88,345,000
人吉球磨スマートインターチェ ンジ整備公債費負担金	58,973,000	54,233,000	△ 4,740,000	49,136,000	△ 5,097,000
合 計	1,114,155,000	1,020,900,000	△ 93,255,000	2,110,901,000	1,090,001,000

決算年度中の債務負担行為設定額	1,814,211,000 円
決算年度中の支出額	724,210,000 円
決算年度中の増減額	1,090,001,000 円

令和5年度債務負担行為設定額内訳

債務負担行為の目的	債務負担行為設定額
ごみ収集運搬業務	34,842,000 円
しらがね寮調理業務	29,815,000 円
公共施設・設備等管理業務委託	401,118,000 円
設備・機器賃借	126,851,000 円
その他業務委託	912,892,000 円
スクールバス運行業務	39,255,000 円
学校給食調理運搬業務	269,438,000 円
計	1,814,211,000 円

《第14表》

町債の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末		令和5年度末	
	現在高	現在高	対前年 増減額	現在高	対前年 増減額
総 務 債	656,334,634	1,253,135,697	596,801,063	1,637,208,983	384,073,286
臨時財政対策費	4,015,941,434	3,640,752,971	△ 375,188,463	3,240,937,289	△ 399,815,682
民 生 債	1,108,024,679	1,112,098,301	4,073,622	1,143,052,992	30,954,691
衛 生 債	3,543,709	2,397,854	△ 1,145,855	1,215,880	△ 1,181,974
農 林 水 産 業 債	482,796,004	450,669,712	△ 32,126,292	447,791,843	△ 2,877,869
商 工 債	223,450,097	205,029,946	△ 18,420,151	185,635,647	△ 19,394,299
土 木 債	1,771,967,043	1,790,949,597	18,982,554	1,808,813,716	17,864,119
消 防 債	180,544,711	230,191,129	49,646,418	278,256,375	48,065,246
教 育 債	1,496,568,587	2,087,832,303	591,263,716	2,259,958,088	172,125,785
災 害 復 旧 債	189,400,000	269,687,637	80,287,637	377,600,473	107,912,836
合 計	10,128,570,898	11,042,745,147	914,174,249	11,380,471,286	337,726,139

決算年度中の起債借入金	1,462,800,000 円
決算年度中の償還元金	1,125,073,861 円
差し引き起債残高の増減額	337,726,139 円

令和5年度起債借入金内訳

起債の目的	起債額
東庁舎解体事業	63,200,000 円
第二庁舎建設事業	235,500,000 円
消防施設整備事業	25,400,000 円
貯水機能付給水管設置事業、マンホールトイレ設置事業	46,700,000 円
臨時財政対策債	27,900,000 円
旧上庁舎解体事業、旧深田庁舎書庫解体事業	101,500,000 円
旧岡原庁舎解体事業(繰越分)	80,000,000 円
重度心身障害者医療費助成事業	15,700,000 円
出生祝い金事業	7,400,000 円
子ども医療費助成事業	47,500,000 円
保育所等整備事業	28,000,000 円
農業施設解体事業	58,000,000 円
川辺川土地改良事業	800,000 円
深田地区法面对策事業	3,700,000 円
販路拡大事業	5,000,000 円
防災ダム整備事業	1,100,000 円
道路・橋梁整備事業	85,400,000 円
道路・橋梁整備事業(繰越分)	78,800,000 円
河川浚渫事業	20,300,000 円
河川改修事業	9,000,000 円
河川浚渫事業(繰越分)	14,200,000 円
河川改修事業(繰越分)	39,300,000 円
あさぎり中学校長寿命改修事業	346,500,000 円
あさぎり中学校長寿命改修事業(繰越分)	4,100,000 円
須恵小学校食堂屋根改修事業	8,000,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	63,400,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業(繰越分)	37,200,000 円
公共土木施設災害復旧事業	2,800,000 円
公共土木施設災害復旧事業(繰越分)	2,800,000 円
林道施設災害復旧事業	1,100,000 円
林道施設災害復旧事業(繰越分)	2,500,000 円
計	1,462,800,000 円

【特別会計】

I 国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計決算の状況は歳入総額 2,115,639 千円、歳出総額 2,101,033 千円で、差引額は 14,606 千円となっている。各年度別決算の推移を見ると下記《第15表》のとおりである。

《第15表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		対前年比	年度		対前年比
	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和5年度	
歳入総額	2,148,096,362	2,113,081,110	98.4	2,115,639,190	100.1	
歳出総額	2,085,811,085	2,090,466,035	100.2	2,101,032,760	100.5	
歳入歳出差引額	62,285,277	22,615,075	36.3	14,606,430	64.6	
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0		
実質収支①	62,285,277	22,615,075	36.3	14,606,430	64.6	
単年度収支 (① - 前①)②	△ 42,496,306	△ 39,670,202	93.3	△ 8,008,645	20.2	
積立金③	1,423,059	1,608,110	113.0	1,185,047	73.7	
繰り上げ償還金④	0					
積立金取崩額⑤	25,000,000	25,000,000	100.0	103,825,000	415.3	
一般会計繰入金⑥	115,323,409	113,631,672	98.5	111,435,012	98.1	
実質単年度収支 ② + ③ + ④ - ⑤ - ⑥	△ 181,396,656	△ 176,693,764	97.4	△ 222,083,610	125.7	

(1) 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和5年度は調定額 402,514 千円で収入済額 375,195 千円となっており、徴収率は 93.2% (前年 92.5%) である。また、収入未済額は 26,264 千円、不納欠損額は、1,056 千円である《第17表》。過去5年間の推移は、《第17表》のとおりであり、連年徴収率は向上している。

《第16表》

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入済額(B)	収入済額の対前年比(A/B)	
一般分	医療現年	266,767,324	261,192,558	0	5,574,766	97.9	276,127,895	94.6
	後期現年	84,236,076	82,471,986	0	1,764,090	97.9	85,355,845	96.6
	介護現年	24,705,900	24,193,239	0	512,661	97.9	26,745,728	90.5
	医療滞納	18,485,271	5,145,153	826,804	12,513,314	27.8	5,083,852	101.2
	後期滞納	5,381,029	1,433,876	201,930	3,745,223	26.6	1,461,071	98.1
	介護滞納	2,583,211	613,344	26,450	1,943,417	23.7	697,985	87.9
	計	402,158,811	375,050,156	1,055,184	26,053,471	93.3	395,472,376	94.8
退職分	医療滞納	228,687	93,137	0	135,550	40.7	0	#DIV/0!
	後期滞納	66,278	29,557	0	36,721	44.6	0	#DIV/0!
	介護滞納	60,943	22,906	0	38,037	37.6	0	#DIV/0!
	計	355,908	145,600	0	210,308	40.9	0	#DIV/0!
計	医療現年	266,767,324	261,192,558	0	5,574,766	97.9	276,127,895	94.6
	後期現年	84,236,076	82,471,986	0	1,764,090	97.9	85,355,845	96.6
	介護現年	24,705,900	24,193,239	0	512,661	97.9	26,745,728	90.5
	医療滞納	18,713,958	5,238,290	826,804	12,648,864	28.0	5,083,852	103.0
	後期滞納	5,447,307	1,463,433	201,930	3,781,944	26.9	1,461,071	100.2
	介護滞納	2,644,154	636,250	26,450	1,981,454	24.1	697,985	91.2
	計	402,514,719	375,195,756	1,055,184	26,263,779	93.2	395,472,376	94.9

《第17表》

過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	402,514,719	375,195,756	1,055,184	26,263,779	93.2
令和4年度	427,513,094	395,472,376	5,024,399	27,016,319	92.5
令和3年度	438,042,499	400,050,941	5,993,664	31,997,894	91.3
令和2年度	466,902,039	425,597,036	1,824,204	39,480,799	91.2
令和元年度	491,245,146	443,152,279	1,225,628	46,867,239	90.2

(2) 歳出

令和5年度国民健康保険特別会計の歳出決算は2,101,033千円で、予算現額2,104,357千円に対し執行率は99.8%（前年99.6%）であり、前年度より支出済額が10,567千円増加している《第18表参照》。構成比を見ると保険給付費70.4%（前年70.6%）、医療給付費分が19.2%（前年19.4%）などとなっている。

《第18表》

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	368,021,000	402,514,719	375,195,756	1,055,184	26,263,779	7,174,756	17.7
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	-2,000	0.0
3 使用料及び手数料	206,000	268,200	162,700	5,500	100,000	-43,300	0.0
4 国庫支出金	50,000	68,000	68,000	0	0	18,000	0.0
5 療養給付費等交付金	1,000	0	0	0	0	-1,000	0.0
6 県支出金	1,489,163,000	1,489,163,880	1,489,163,880	0	0	880	70.4
7 財産収入	1,185,000	1,185,047	1,185,047	0	0	47	0.1
8 繰入金	215,258,000	215,260,012	215,260,012	0	0	2,012	10.2
9 繰越金	22,615,000	22,615,075	22,615,075	0	0	75	1.1
10 諸収入	7,854,000	26,286,542	11,988,720		14,297,822	4,134,720	0.6
11 町債	2,000	0	0	0	0	-2,000	0.0
歳入合計	2,104,357,000	2,157,361,475	2,115,639,190	1,060,684	40,661,601	11,282,190	100.0
予算現額に対する収入率			100.5%	調定額に対する収入率			98.1%

【歳出】

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比	
1 総務費	13,268,000	12,690,499	0	577,501	95.6	0.6	
2 保険給付費	1,480,812,000	1,480,016,498	0	795,502	99.9	70.4	
3 国民健康保険事業納付金	医療給付費分	403,543,000	403,542,545	0	455	100.0	19.2
	後期高齢者支援金等分	119,029,000	119,028,671	0	329	100.0	5.7
	介護納付金分	49,849,000	49,848,267	0	733	100.0	2.4
4 共同事業拠出金	1,000	137	0	863	13.7	0.0	
5 保健事業費	27,822,000	27,692,569	0	129,431	99.5	1.3	
6 基金積立金	1,186,000	1,185,047	0	953	99.9	0.1	
7 公債費	250,000	0	0	250,000	0.0	0.0	
8 諸支出金	7,120,000	7,028,527	0	91,473	98.7	0.3	
9 予備費	1,477,000	0	0	1,477,000	0.0	0.1	
歳出合計	2,104,357,000	2,101,032,760	0	3,324,240	99.8	100.0	

国民健康保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			対前年比	対前年比
国民健康保険給付費	1,452,332,004	1,481,464,886	102.0	99.9

国民健康保険基金現在高の推移

(単位:円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
国民健康保険基金	477,003,366	456,076,331	432,499,390	409,107,500	306,467,547

保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の推移

(単位:円)

区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額			
			前年比	前年比		
保険給付費	療養諸費	1,250,972,291	1,265,576,227	101.2	1,263,913,107	99.9
	高額療養費	197,177,478	210,317,669	106.7	208,813,126	99.3
	移送費	0	0		7,325	
	出産育児諸費	3,522,235	4,878,605	138.5	6,842,940	140.3
	葬祭諸費	660,000	520,000	78.8	440,000	84.6
	傷病手当金	0	172,385		0	0.0
	計	1,452,332,004	1,481,464,886	102.0	1,480,016,498	99.9
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金含む)	120,757,038	110,864,817	91.8	119,028,671	107.4	
介護納付金	53,560,395	51,383,623	95.9	49,848,267	97.0	
合計	1,626,649,437	1,643,713,326	101.0	1,648,893,436	100.3	

II 後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が276,597千円、歳出総額246,764千円、歳入歳出差引額は29,833千円となっている《第19表》。

《第19表》

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	164,006,000	167,695,200	167,045,600	0	649,600	-3,039,600	60.4
2 使用料及び手数料	25,000	35,200	28,200	0	7,000	-3,200	0.0
3 繰入金	78,186,000	78,188,000	78,188,000	0	0	-2,000	28.3
4 諸収入	1,084,000	1,064,957	1,064,957	0	0	19,043	0.4
5 繰越金	5,787,000	30,270,439	30,270,439	0	0	-24,483,439	10.9
歳入合計	249,088,000	277,253,796	276,597,196	0	656,600	-27,509,196	100.0
予算現額に対する収入率			111.0%	調定額に対する収入率			99.8%

【歳出】

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
1 総務費	1,371,000	965,195	0	405,805	70.4	0.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	246,118,000	244,777,650	0	1,340,350	99.5	99.2
3 保険事業費	839,000	810,157	0	28,843	96.6	0.3
4 諸支出金	226,000	210,400	0	15,600	93.1	0.1
5 予備費	534,000	0	0	534,000	0.0	0.0
歳出合計	249,088,000	246,763,402	0	2,324,598	99.1	100.0

後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額	215,638,671	240,643,744		111.6	276,597,196	114.9
歳出総額	212,279,708	210,373,305		99.1	246,763,402	117.3
歳入歳出差引額	3,358,963	30,270,439		901.2	29,833,794	98.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0			0	
実質収支	3,358,963	30,270,439		901.2	29,833,794	98.6

後期高齢者医療費の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				対前年比		対前年比
後期高齢者医療費総額	2,342,137,493	2,444,837,032		104.4	2,752,635,366	112.6
後期高齢者一人あたり医療費	792,065	817,671		103.2	906,367	110.8
平均被保険者数	2,957	2,990		101.1	3,037	101.6

鍼灸施療費助成の推移

(単位:件・円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間延べ件数	3,758 件	3,761 件	3,900 件	3,794 件	3,323 件
鍼灸施療費扶助額	1,879,000 円	1,880,500 円	1,950,000 円	1,897,000 円	1,661,500 円

Ⅲ 介護保険特別会計

令和5年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,121,670 千円、歳出総額 1,946,681 千円で、差引残額は 174,989 千円となっている《第20表》。

《第20表》

介護保険特別会計の歳入歳出の決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

款 項	収入済額 (決算額)①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①-②)	負担額の翌年度 精算予定額等
			負担割合(%)	負担金②		
1 介護保険料	364,604,545			336,521,082	28,083,463	0
2 使用料及び手数料	66,600			66,600	0	0
3 国庫支出金	511,770,810			492,127,966	19,642,844	19,642,844
介護給付負担金	現年度	332,580,695	施設分 15.0% その他分 20.0%	317,257,696	15,322,999	15,322,999
	過年度	0	-	0	0	0
調整交付金	現年度	137,301,000	7.9%	137,301,000	0	0
地域支援事業交付金	現年度	35,803,115	総合事業 25.0% 包括任意事業 38.5%	31,672,270	4,130,845	4,130,845
介護保険事業補助金	660,000		-	471,000	189,000	189,000
保険者機能強化推進交付金	2,254,000		-	2,254,000	0	0
保険者機能強化努力支援交付金	3,172,000		-	3,172,000	0	0
4 支払基金交付金	487,212,000			478,559,180	8,652,820	8,652,820
介護給付費	現年度	472,685,000		466,329,691	6,355,309	6,355,309
	過年度	0	-	0	0	0
地域支援事業交付金	現年度	14,527,000		12,229,489	2,297,511	2,297,511
5 県支出金	269,750,536			259,111,573	10,638,963	10,638,963
介護給付費	現年度	252,425,804	施設分 17.5% その他分 12.5%	244,065,078	8,360,726	8,360,726
	過年度	0	-	0	0	0
地域支援事業交付金	現年度	17,324,732	12.5%	15,046,495	2,278,237	2,278,237
6 財産収入	546,021			546,021	0	0
7 繰入金	313,056,061			299,180,103	13,875,958	13,875,958
介護給付費繰入金	現年度	225,002,500	町負担分 12.5%	215,893,375	9,109,125	9,109,125
	過年度	0	-	0	0	0
その他一般会計繰入金	現年度	46,154,148	町負担分 100.0%	43,835,473	2,318,675	2,318,675
地域支援事業繰入金	現年度	17,324,733	町負担分 12.5%	15,046,495	2,278,238	2,278,238
低所得者保険料 軽減繰入金	現年度	24,574,680	-	24,404,760	169,920	169,920
	過年度	0	-	0	0	0
8 繰越金	166,433,948			72,338,462	94,095,486	0
9 諸収入	171,457			171,457	0	0
10 サービス収入	8,058,300			8,058,300	0	0
計	2,121,670,278			1,946,680,744	174,989,534	52,810,585

【歳出】

(単位:円)

款 項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	実質の 執行率	決算額 構成比
1 総務費	47,788,000	44,306,473	3,481,527	3,481,527	92.7%	3.8
2 保険給付費	1,800,020,000	1,727,314,660	72,705,340	72,705,340	96.0%	78.7
3 諸支出金	73,092,000	72,955,243	136,757	136,757	99.8%	0.1
4 地域支援事業費	116,895,000	102,104,368	14,790,632	14,790,632	87.3%	16.0
5 公債費	250,000	0	250,000	250,000	0.0%	0.3
6 予備費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0.0%	1.1
歳出合計	2,039,045,000	1,946,680,744	92,364,256	92,364,256	95.5%	100.0

《第21表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
令和5年度	特別徴収	現年度分	340,461,460	340,574,090	0	△ 122,630	100.0
	普通徴収	現年度分	24,050,570	23,431,430	0	619,140	97.4
		過年度分	2,104,185	599,025	25,200	1,479,960	28.5
	計	現年度分	364,512,030	364,005,520	0	496,510	99.9
		過年度分	2,104,185	599,025	25,200	1,479,960	28.5
令和4年度	特別徴収	現年度分	336,675,510	336,682,510	0	△ 7,000	100.0
	普通徴収	現年度分	25,736,830	24,897,530	0	839,300	96.7
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
	計	現年度分	362,412,340	361,580,040	0	832,300	99.8
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
令和3年度	特別徴収	現年度分	332,745,570	332,792,400	0	△ 46,830	100.0
	普通徴収	現年度分	25,434,050	24,744,790	0	689,260	97.3
		過年度分	2,938,855	1,609,430	195,200	1,134,225	54.8
	計	現年度分	358,179,620	357,537,190	0	642,430	99.8
		過年度分	2,938,855	1,609,430	195,200	1,134,225	54.8

介護保険料の徴収区分別人員

〈決算年度末現在〉

徴収区分	人数
特別徴収	5,421 人
普通徴収	450 人
計	5,871 人

介護保険被保険者の数

〈決算年度末現在〉

区分	被保険者の数
第1号被保険者(65歳以上)	5,524 人
第2号被保険者(40歳～64歳)	4,219 人
計	9,743 人

介護保険特別会計の支出総額の 88.7% (前年 91.1%) を占めている保険給付費の推移は《第 22 表》のとおりである。

《第22表》

介護保険給付費等の推移

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			対前年比	対前年比	
介護保険給付費	1,766,082,364	1,711,212,958	96.9	1,727,314,660	100.9
地域支援事業費	105,677,695	101,829,691	96.4	102,104,368	100.3

介護保険給付費準備基金現在高の推移

(単位:円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
介護保険給付費準備基金	46,500,678	146,896,660	187,398,916	188,104,360	188,650,381

IV 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第23表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
					対前年比		対前年比
歳入総額		8,359,856		9,143,500	109.4	9,793,040	107.1
歳出総額		5,378,356		5,785,460	107.6	5,803,119	100.3
歳入歳出差引額		2,981,500		3,358,040	112.6	3,989,921	118.8
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	
実質収支		2,981,500		3,358,040	112.6	3,989,921	118.8

V 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第24表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
					対前年比		対前年比
歳入総額		43,643,981		44,909,258	102.9	115,345,862	256.8
歳出総額		34,489,723		32,046,396	92.9	100,550,256	313.8
歳入歳出差引額		9,154,258		12,862,862	140.5	14,795,606	115.0
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	
実質収支		9,154,258		12,862,862	140.5	14,795,606	115.0

VI 奨学基金

《第25表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末積立高		高田之基金計	前年度末積立高 一般基金	当年度の積立額			一般基金計	当年度末積立総額	うち預金 利子計
	高田之基金	高田之預金利子			一般会計繰出金	寄付金	一般基金預金利子			
令和5年度	35,253,150	48,353	35,301,503	229,509,791	0	0	314,795	229,824,586	265,126,089	363,148
令和4年度	35,253,150	57,172	35,310,322	229,081,102	0	0	371,517	229,452,619	264,762,941	428,689
令和3年度	35,253,150	33,566	35,286,716	228,829,661	0	0	217,875	229,047,536	264,334,252	251,441
令和2年度	35,253,150	88,706	35,341,856	228,166,830	0	0	574,125	228,740,955	264,082,811	662,831
令和元年度	35,253,150	51,877	35,305,027	227,779,649	0	0	335,194	228,114,843	263,419,870	387,071

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の取り崩しによるもので、増減については《第26表》のとおりである。

「まちづくり基金」については、主に総務課、企画政策課、高齢福祉課、町民課、商工観光課、教育課で実施した、まちづくりに関する事業の財源として取り崩している。

「ふるさと基金」については、社会福祉協議会運営費補助費、農業施設機械整備事業、学校 ICT 教育推進事業、環境整備資材等支給事業の財源として取り崩している。

「公共施設整備基金」については、主に個別施設計画に係る除却事業や第二庁舎建設事業、消防施設改修事業の財源として取り崩している。

「産業活性化基金」については、主に商工業振興補助金、農業支援センター運営費の財源として取り崩している。

「林業振興基金」については、林業振興機械等整備基金事業補助金、林業従事者育成促進事業補助金の財源として取り崩している。

「学校施設整備基金」については、主にあさぎり中学校長寿命改修事業の財源として取り崩している。

「減債基金」については、主に公共施設等総合管理計画に基づく事業の地方債償還金利子の財源として取り崩している。

「まち・ひと・しごと創生推進基金」については、スマートウエルネスシティ事業の財源として取り崩している。

《第26表》

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	
		積立額	取り崩し額		
財政調整基金	4,760,330,590	368,763,402	300,000,000	4,829,093,992	
まちづくり基金	1,354,141,423	3,639,147	200,000,000	1,157,780,570	
ふるさと基金	825,647,424	110,914,699	130,000,000	806,562,123	
公共施設整備基金	1,095,718,036	211,375,830	85,000,000	1,222,093,866	
産業活性化基金	321,348,898	945,037	35,910,000	286,383,935	
林業振興基金	225,330,219	654,026	2,181,000	223,803,245	
森林環境譲与税基金	23,352,667	69,002	0	23,421,669	
学校教育施設整備基金	171,937,146	1,870,020	44,200,000	129,607,166	
国民健康保険財政調整基金	409,107,500	1,185,047	103,825,000	306,467,547	
介護保険給付費準備基金	188,104,360	546,021	0	188,650,381	
減債基金	1,046,113,857	241,491,123	3,988,882	1,283,616,098	
まち・ひと・しごと創生推進基金	6,337,983	6,518,038	700,000	12,156,021	
防災基金	0	27,730,696	0	27,730,696	
定額運用	奨学基金	229,509,791	363,148	0	229,872,939
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合計	10,692,233,044	976,065,236	905,804,882	10,762,493,398	

7 財政構造と財政指数

【財政構造】歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると《第27表》のとおりである。

《第27表》

自主財源と依存財源の年度別比較

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,490,858,354	36.2	3,613,653,473	25.2	3,659,573,645	26.2
依存財源	9,671,031,450	63.8	10,746,924,386	74.8	10,285,835,762	73.8
計	15,161,889,804		14,360,577,859		13,945,409,407	

一般会計から特別会計への繰入金は《第28表》のとおりとなっている。

《第28表》

令和5年度 一般会計より特別会計への繰入状況

(単位:円)

区 分	一般会計へ繰入	特別会計へ繰出
一般会計	24,053,070	503,697,873

区 分		一般会計から繰入	一般会計へ繰出
特別会計	国民健康保険	111,435,012	5,440,527
	介護保険	313,056,061	18,612,543
	後期高齢者医療	78,188,000	0
	介護認定審査事業	0	0
	障害認定審査事業	1,018,800	0

【財政指数】

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は《第29表》のとおりである。

《第29表》

財政の主な指数等の年度別推移

(単位:千円・%)

年度 \ 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
財政力指数	0.224	0.238	0.238	1に近いほど良好
経常収支比率	84.1%	85.8%	85.7%	70%~80%程度が望ましいとされる
基準財政収入額	1,378,065	1,461,559	1,482,380	
基準財政需要額	6,161,259	6,143,620	6,216,498	一本算定の額
	6,161,259	6,143,620	6,216,498	合併算定替の額
標準財政規模	6,698,885	6,587,366	6,570,890	
実質収支比率	9.9%	10.6%	13.0%	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、令和5年度、本町は0.238である。なお、令和4年度全国市町村平均の財政力指数は、0.49となっている。

*参考・近隣市町村 人吉市 0.44、錦町 0.38、多良木町 0.24、湯前町 0.16

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造がすぐれているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70%~80%程度に分布するのが望ましいとされている。本町の経常収支比率は、85.7%で、前年に対してわずかに下降した。なお、令和4年度全国市町村平均の経常収支比率は、92.2%となっている。

*参考・近隣市町村 人吉市 94.7%、錦町 79.4%、多良木町 83.1%、湯前町 87.7%

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、概ね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計額。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3~5%程度が望ましいとされている。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 審査の結果と意見

審査に付された令和 5 年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。また、財産管理に関しての在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合を行い、適切に管理されていることを確認している。なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

【一般会計】

一般会計歳入の 9.3%（前年 8.9%）を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は 94.8%（前年 94.6%）とここ数年間で最高の徴収率である。しかし、不能欠損額は 16,883 千円と増加した。また、滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

【特別会計】

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも実質収支ベースで黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不能欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。

【財政構造】

本町の自主財源比率は昨年より若干であるが上昇し 26.2%（前年 25.2%）となったが、まだ低い水準にある。町税や分担金及び負担金及び使用料及び手数料は伸びているが、寄附金は、馬刺しが返礼品として取り扱うことができなくなり大幅に減収となった。国・県支出金については、国などの政策等により安定的に確保することができるか不安視される。行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

【財政分析】

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度 85.7%となり、前年度に比べ 0.1%減少した。この理由として、分母となる地方交付税の増加が要因といえる。歳出総額は前年度より減少し、義務的経費、投資的経費及びその他の経費のすべてが減少した結果といえる。今後、経常一般財源が伸長することは望みにくいことから、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。財政力指数については 0.238 でここ数年大きな動きはない。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

【基金及び保有有価証券の状況】

基金及び保有有価証券の預入状況及び保有状況については、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金及び保有有価証券も適正に保管・運用されていると認められる。

《第30表》

有価証券等総括表

(単位:円)

区 分	索引番号	有価証券会社名等	金 額	摘 要
株 式	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	
	株49	球磨焼酎リサイクル株式会社	500,000	
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1～出2	(株)あさぎり商社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60～出66	あさぎり町上水道管理者	999,371,396	
	出71～出74	あさぎり町下水道管理者	374,979,000	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
出資証券 合計			1,417,070,396	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
		小 計	136,131,461	
基金拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
寄託証券 合計			480,000	
総 計			1,574,086,857	